

財務諸表に対する注記（ユニット型拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (4) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 該当なし
- (5) 固定資産の減価償却
 - ・ 建物並びに器具及び備品 ー 定額法
 - ・ リース資産
 - 所有者移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有者移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。
- (6) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給与引当金
 - 広島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛け金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。
 - ・ 賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・ 平成 27 年度から社会福祉法人新会計基準に基づき会計処理を行っている。

3. 法人で採用する退職給付制度

- ・ 当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。
 - (1) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職共済制度
 - (2) 社会福祉法人 広島県社会福祉協議会の退職金制度にも加入している。

4. 拠点が作成する財務諸表とサービスク区分

- ・ 当拠点区分において作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。
 - (3) ユニット型拠点の財務諸表（第 1 号の 4 様式、第 2 号の 4 様式、第 3 号の 4 様式）
「ユニット型特別養護老人ホーム 幸楽園」
 - (4) 拠点区分資金収支明細表（会計基準・別紙 3）、及び拠点区分事業活動明細表（
については、サービスク区分が 1 つのため、作成を省略しております）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

- ・ 基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	88,253,508	0	4,777,324	83,476,184
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	88,253,508	0	4,777,324	83,476,184

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

7. 担保に供している財産

・該当なし

8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

・固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

(単位：円)

基本財産	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地	0	0	0
建物(基本)	142,706,320	59,230,136	83,476,184
小計	142,706,320	59,230,136	83,476,184
その他の固定資産(有形)			
附属建物	0	0	0
構築物	358,680	257,435	101,245
車両運搬具	2,830,000	1,415,000	1,415,000
その他(器具・備品)	7,855,008	6,300,088	1,554,920
その他(機械・装置)	0	0	0
小計	11,043,688	7,972,523	3,071,165
その他の固定資産(無形)			
ソフトウェア	867,456	422,618	444,838
小計	867,456	422,618	444,838
合計	154,617,464	67,625,277	86,992,187

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

- ・債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債券の当期末残高
事業未収金	13,644,876	0	13,644,876
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合 計	13,644,876	0	13,644,876

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

- ・該当なし

11. 重要な偶発債務

- ・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・該当なし